

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社ケアサービス

東京都大田区新蒲田三丁目15番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 9
- (2) 四半期損益計算書

第2 四半期累計期間 11

- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ケアサービス
【英訳名】	Care Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 敏雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区新蒲田三丁目15番7号
【電話番号】	03（5713）1611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岩原 満
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区新蒲田三丁目15番7号
【電話番号】	03（5713）1611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岩原 満
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	3,001,973	3,224,506	6,088,827
経常利益（千円）	175,606	120,798	303,805
四半期（当期）純利益（千円）	85,727	57,188	147,336
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	205,125	205,125	205,125
発行済株式総数（株）	10,500	10,500	10,500
純資産額（千円）	672,881	770,468	734,490
総資産額（千円）	2,230,107	2,527,486	2,498,903
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8,164.50	5,446.51	14,032.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	2,000
自己資本比率（%）	30.2	30.5	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	49,221	65,545	185,438
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△28,008	△64,859	△110,074
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△21	△39,998	95,993
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	522,192	633,047	672,358

回次	第20期 第2四半期 会計期間	第21期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4,323.44	4,315.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、電力供給への不安及び雇用不安などが消費行動にも影を及ぼし、依然として厳しい状況が続いております。

介護関連ビジネスの市場は今後の増加が予測され、既存事業者の活動の活発化に加え、他業種からの新規参入が再び激しくなっております。介護事業者における法令遵守の徹底が改めて強く求められており、人員基準、設備基準及び運営基準の遵守が重要な経営課題となっております。

こうした状況下、当社はコンプライアンス体制の強化と人材の確保及び育成教育の充実を図り、お客様に満足していただける心のこもったサービス提供はもとより、働く従業員が満足できる処遇整備に努めてまいりました。

一方、東京都内ドミナントエリア拡充の一環として、6月に「デイサービスセンター墨田」を墨田区に開設、7月に「デイサービスセンター東葛西」を江戸川区に開設、同じく7月に「デイサービスセンター保谷」を西東京市に開設いたしました。又、効率的な店舗運営を推し進めるべく、9月に葛飾区にある「デイサービスセンター堀切菖蒲園」を閉鎖し、「デイサービスセンター堀切」を移転開設し、積極的出店投資を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,224百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は125百万円（前年同期比31.3%減）、経常利益は120百万円（前年同期比31.2%減）、四半期純利益は57百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ① 介護事業におきましては、売上高は2,430百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は251百万円（同 17.6%減）となりました。
- ② エンゼルケア事業におきましては、売上高636百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は153百万円（同 18.3%増）となりました。
- ③ 高専賃事業におきましては、売上高157百万円（前年同期比38.0%増）、営業利益は43百万円（同284.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較して39百万円減少し、633百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、65百万円（前年同四半期は49百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前四半期純利益114百万円、減価償却費71百万円に対し、売上債権の増加額83百万円、法人税等の支払額46百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、64百万円（前年同四半期は28百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出56百万円、敷金及び保証金の差入による支出3百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、39百万円（前年同四半期は0百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払い21百万円、長期リース債務の返済による支出26百万円によるものです。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

介護保険法は施行後5年に一度法律全般が改正され、又、3年に一度介護報酬改定が行われることになっております。法令の変更により、当社が現在行っている事業活動に支障をきたし、又、採算性等に影響を受ける可能性があります。

エンゼルケア事業においては、湯灌サービスの認知度が高まることにより、他の事業者の参入により、競争が激化する可能性があります。更に葬儀形態の多様化により、湯灌サービスの利用が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、以下の点を経営戦略として位置づけております。

① 介護事業におけるデイサービス施設数の増加

都内23区へのドミナント戦略による集中と事業内容の深化に取り組んでまいります。

② エンゼルケア事業の営業基盤の充実

介護保険制度改定の影響を受けない収益源として、更なる営業基盤の充実とサービスの向上を目指し取引先である互助会及び葬儀社との良好な関係の維持発展を図ってまいります。

③ 高齢者専用賃貸住宅の展開

東京近郊4県に限定し、多額な一時金もなく、安い料金を安心して生活できるよう、高齢者に優しいバリアフリーの住居に当社自らが行う住宅サービス（食事・見守り等）と居宅サービス（介護保険適用）を合わせもつ「高齢者専用賃貸住宅」の管理・運営事業を展開してまいります。

④ サービスの質の向上

人材開発と理念の浸透のため教育の充実を図り、技術の向上はもとより、従業員の意識の統一に力点を置いて、更なる人材育成に注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800
計	28,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,500	10,500	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	10,500	10,500	—	—

(注) 発行済株式のうち100株は、現物出資(金銭消費貸借契約 5百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	10,500	—	205,125	—	138,075

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社友愛	東京都大田区山王3丁目37-6-311	4,157	39.59
福原敏雄	東京都大田区	1,332	12.68
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	360	3.42
ケアサービス従業員持株会	東京都大田区新蒲田3丁目15-7	315	3.00
古谷洋作	大阪府泉南市	279	2.65
市村 司	山梨県甲府市	273	2.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	240	2.28
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048	240	2.28
関 幸雄	千葉県柏市	150	1.42
シービーエヌワイ チャールズ シュワップ エフビーオー カスタマー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	アメリカ・カリフォルニア州・サンフランシスコ (東京都品川区東品川2丁目3-14)	125	1.19
計	—	7,471	71.15

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数点第二位未満を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,500	10,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,500	—	—
総株主の議決権	—	10,500	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動は、次のとおりであります。

退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	人事総務部長	郷原千加	平成23年8月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,358	633,047
売掛金	922,539	1,005,703
商品	367	345
原材料	3,819	3,075
その他	107,215	105,179
貸倒引当金	△585	△420
流動資産合計	1,705,715	1,746,931
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	275,032	290,375
その他(純額)	98,322	83,910
有形固定資産合計	373,355	374,286
無形固定資産		
	134,472	120,593
投資その他の資産		
敷金及び保証金	174,980	173,421
その他	121,606	123,466
貸倒引当金	△11,227	△11,214
投資その他の資産合計	285,359	285,674
固定資産合計	793,187	780,554
資産合計	2,498,903	2,527,486
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,511	136,092
短期借入金	110,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	342,218	322,392
未払法人税等	55,451	71,426
賞与引当金	57,077	58,961
その他	276,286	260,390
流動負債合計	971,545	1,149,263
固定負債		
長期借入金	557,037	393,385
退職給付引当金	70,480	75,532
その他	165,351	138,836
固定負債合計	792,868	607,753
負債合計	1,764,413	1,757,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	391,290	427,478
株主資本合計	734,490	770,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△209
評価・換算差額等合計	—	△209
純資産合計	734,490	770,468
負債純資産合計	2,498,903	2,527,486

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,001,973	3,224,506
売上原価	2,501,956	2,677,096
売上総利益	500,017	547,410
販売費及び一般管理費	※1 316,741	※1 421,505
営業利益	183,275	125,904
営業外収益		
自動販売機収入	1,627	1,262
その他	1,529	3,307
営業外収益合計	3,156	4,569
営業外費用		
支払利息	10,660	9,587
その他	165	87
営業外費用合計	10,826	9,675
経常利益	175,606	120,798
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	—
特別利益合計	45	—
特別損失		
事業所閉鎖損失	11,681	6,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,719	—
特別損失合計	26,401	6,335
税引前四半期純利益	149,250	114,463
法人税、住民税及び事業税	66,987	62,250
法人税等調整額	△3,464	△4,975
法人税等合計	63,522	57,274
四半期純利益	85,727	57,188

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	149,250	114,463
減価償却費	60,256	71,613
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,719	—
事業所閉鎖損失	11,681	6,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,288	1,884
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,917	5,052
受取利息及び受取配当金	△141	△855
支払利息	10,660	9,587
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,197	△83,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△809	765
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,026	5,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,902	5,581
未払金の増減額 (△は減少)	△8,880	△31,099
未払費用の増減額 (△は減少)	10,658	14,719
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,300	△2,490
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,758	3,347
その他	△4,058	△938
小計	216,634	120,246
利息及び配当金の受取額	141	855
利息の支払額	△10,748	△9,447
法人税等の支払額	△156,805	△46,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,221	65,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,777	△56,228
無形固定資産の取得による支出	△850	△3,070
貸付けによる支出	—	△2,936
敷金及び保証金の差入による支出	△10,036	△3,279
その他	△3,345	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,008	△64,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△1,310,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△167,653	△183,478
配当金の支払額	△20,808	△21,123
長期リース債務の返済による支出	△18,197	△26,007
その他	6,638	610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21	△39,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,191	△39,311
現金及び現金同等物の期首残高	501,001	672,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 522,192	※1 633,047

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

前第2四半期累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 85,006千円	給与手当 113,192千円
賞与引当金繰入額 1,099千円	賞与引当金繰入額 2,062千円
退職給付費用 469千円	退職給付費用 488千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） （千円）	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在） （千円）
現金及び預金 522,192	現金及び預金 633,047
現金及び現金同等物 522,192	現金及び現金同等物 633,047

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,000	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケ ア事業	高専貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,309,017	578,861	114,095	3,001,973	—	3,001,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,309,017	578,861	114,095	3,001,973	—	3,001,973
セグメント利益	304,690	129,981	11,292	445,964	△262,688	183,275

- (注) 1. セグメント利益の調整額△262,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△262,688千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケ ア事業	高専貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,430,572	636,505	157,428	3,224,506	—	3,224,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,430,572	636,505	157,428	3,224,506	—	3,224,506
セグメント利益	251,047	153,804	43,462	448,315	△322,410	125,904

- (注) 1. セグメント利益の調整額△322,410千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△322,410千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8,164円50銭	5,446円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	85,727	57,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	85,727	57,188
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,500	10,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ケアサービス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービスの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。